

コミュニティ・スクール通信@京都

2014

充実！コミュニティ・スクールの取組

学校運営協議会とは、学校運営の基本的な方針の承認や学校関係者評価（学校の自己評価に対する評価）など、地域の方々に学校運営に参画いただき、地域と学校と保護者が一体となって子どもたちを育てていくための組織です。この学校運営協議会を設置する学校のことを「コミュニティ・スクール」といいます。

京都市では、そうした学校と保護者・地域とが一体となって具体的な活動を行うため、学校運営協議会に京都市独自の企画推進委員会（部会）を設け、「京都方式」の取組を進めています。



明治の初め、全国に先駆けて、「番組」と呼ばれる自治組織ごとに住民自らの手で学校を創設して以来、学校が地域の核となってきた京都市では、「地域の子どもは地域で育む」という理念のもとで、このコミュニティ・スクールの取組が徐々に広まってきました。現在、市町村別で全国最多の210の学校・幼稚園が指定されています。

子どもたちの健やかな成長につながる教育の実践のためには、学校・家庭・地域が成果や課題、さらに行動も共有することが大切であり、今後とも学校運営協議会を核としながら、保護者・地域と共に子どもたちを育て本市教育を一層推進してまいります。

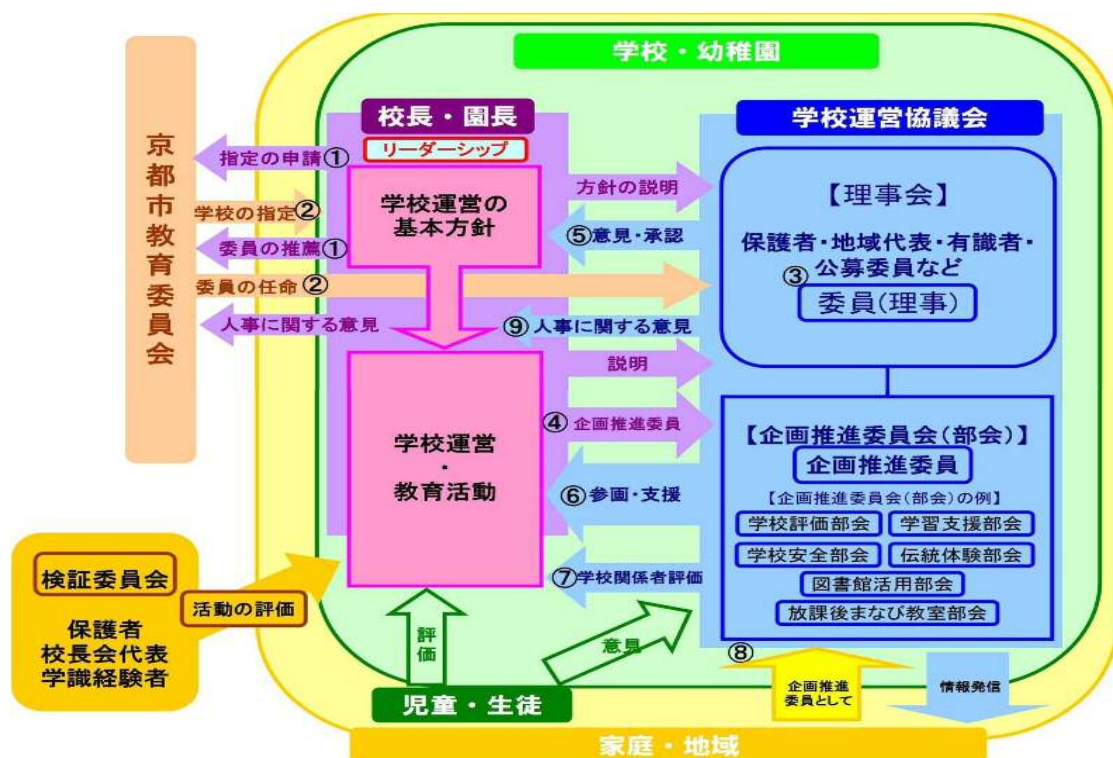
◆京都市における学校運営協議会のあゆみ

平成14年度	「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」開始（御所南小学校が指定〔16年度まで〕）京都市が独自に「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」を創設し、高倉小学校を指定（翌年度、京都御池中学校を指定）
平成16年9月	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され「学校運営協議会」が制度化
平成16年11月	御所南小学校、高倉小学校、京都御池中学校に学校運営協議会を設置
平成18年4月	「学校運営協議会に関する専門委員会」を設置（平成19年7月に「学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会」に改組）
平成23年2月	全国コミュニティ・スクール連絡協議会が発足〔国立オリンピック記念青少年総合センター〕（高桑三男教育長〔当時〕が副会長就任。平成26年2月から生田義久教育長が会長就任）
平成24年2月	全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会及び熟議を開催〔京都市総合教育センター〕
平成25年7月	第2回全国コミュニティ・スクール研究大会in京都を開催〔国立京都国際会館〕

京都市の学校運営協議会の設置校数（平成26年3月末現在）

校種	学校数	本市の学校・幼稚園に占める割合
幼稚園（全16園）	11園	68.8%
小学校（全168校）	155校	92.3%
中学校（全73校）	37校	50.7%
総合支援学校（全7校）	7校	100.0%
合計	210校・園	76.9%

「京都方式」の学校運営協議会 基本構想図



- ①地域との信頼関係のもと、校長が学校運営協議会の指定を教育委員会に申請、委員を推薦。
- ②教育委員会が指定し、委員（理事）を任命。
- ③学校運営協議会は企画推進委員会（部会）について、校長と協議（「熟議」の活用）。
- ④校長は必要な企画推進委員会（部会）の企画推進委員を委嘱。
- ⑤学校運営協議会は、校長の学校運営の基本方針を承認。
- ⑥学校運営協議会の委員（理事）・企画推進委員は、学校運営に参画・支援。
- ⑦学校評価に関しては、学校の行った自己評価結果を学校関係者として評価（学校関係者評価）。
- ⑧学校の良い面を伸ばし、不足している点については改善策を明らかにし、学校とともに実践。
- ⑨教員公募等人事に関する意見について校長と協議。

学校運営協議会の充実に向けた「熟議」の活用

「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の良さを伝えよう」 熟議及び研修会 [H25.8.7京都市総合教育センター]

京都市総合教育センターにおいて、平成25年8月7日（水）、「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実」に関する研修会が、教職員及び学校運営協議会委員の参加により開催されました。

「熟議」とは、多くの当事者による「熟慮」と「議論」を重ねながら政策を形成していくことです。京都市では、学校運営協議会の理事会等において、「熟議」を開催することが、各学校の課題解決に有効であると考えています。



当日は、学校運営協議会の充実に向けた「熟議」の実施方法などの説明の後、校種を混ぜた5つのグループに分かれ、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の良さを伝えよう」というテーマのもとで、学校運営協議会の役割・意義等について考える「熟議」を行いました。

各グループから、「地域の絆が深まる」「地域による学校支援活動がより組織的になる」「子ども理解が深まる」等の意見とともに、取組のさらなる充実に向けた今後の意気込みを語っていただきました。様々な学校での実践・経験を交えての熟議は、学校間の交流の場にもなりました。

実効性のある学校運営協議会の設置に向けて～ねらいの明確化と組織づくり

学校運営協議会は、設置すること自体が目的ではなく、「何のために設置するのか、どのような課題の克服を目指すのか」といった、目的意識、課題意識を明確にすることが大切です。設置のねらいを明確にすることで、その学校に適した組織づくりの方向性が自ずと見えてきます。

各学校の取組

ボランティアを中心として組織する学校運営協議会

京都市立小栗栖小学校 校長 森 丈太

【京都市立小栗栖小学校学校運営協議会：平成25年11月5日設置 理事7人 企画推進委員24人】

本校の学校運営協議会は、日頃から学校運営に積極的に協力していただいているNPO法人やボランティアの方を理事として理事会を構成しました。学校運営協議会を通じて、地域の皆様には本校児童のことをもっとよく知っていただき、また、本校児童には、多くの方々の支えによって育っているという実感を得てほしいと願っています。



本校の企画推進委員会は、「図書館支援部会」「学び支援部会」「活動支援部会」「安全支援部会」の4部会でそれぞれ熱心に御活動いただいています。

今後は、各部会同士の横のつながりを深め、互いに連携、協力をしながら、学校運営協議会総体としての活動体制を完成させていく中で、学校を核とした小栗栖地域の活性化を目指していきたくと考えています。

学力向上に重点的に取り組む学校運営協議会の組織体制の確立に向けて

京都市立花山中学校 校長 澤田 清人

【京都市立花山中学校学校運営協議会：平成25年6月28日設置 理事11人 企画推進委員10人】

本校では、地域生徒指導連絡協議会（地生連）を核として、保護者や地域の皆さまの御理解と御協力で、生徒指導上の課題はほぼ乗り越えることができましたが、「学力の向上」という課題が鮮明になりました。そこで、学力向上に重点的に取り組む学校運営協議会の設置を考えました。生徒指導は「地生連」、学習指導は「学校運営協議会」と目的意識を明確にしたうえで取り組むのです。



理事や委員の方を信頼し、学力調査の結果等についてもオープンにし、情報を共有したうえで、学習会や図書館の活動等に参画していただくことにしました。

教職員の意識も変化し、学力は確実にアップしています。生徒や教職員と一緒に活動される地域の方も楽しそうです。土曜日や放課後の学校が活性化し、学校運営協議会設置の効果が確実に現れています。



発足式の様子

学校評価の充実

コミュニティ・スクールと併せて「開かれた学校づくり」を推進するうえで重要な役割を果たすのが、学校評価です。実効性のある学校運営協議会にするためには、学校運営に参画しているという「当事者意識」が重要となります。学校運営協議会設置校では、学校の自己評価に対する評価（学校関係者評価）を学校運営協議会理事会で実施していただくなど、保護者・地域と課題を共有するとともに、子どもたちのために何ができるかを、一体となって考える機会として学校評価を活用しています。

「参加から参画へ」をキーワードに、保護者や地域の方々の声を大切にするとともに、学校・家庭・地域が批判し合うのではなく、互いに高め合う双方向の信頼関係を構築し、子供たちの学校生活をよりよいものにすることを目指し、学校評価の充実に取り組んでいます。



全国へ発信！京都市のコミュニティ・スクール

第2回「全国コミュニティ・スクール研究大会」in 京都

平成25年7月30日（火）、文部科学省、全国コミュニティ・スクール連絡協議会、京都市教育委員会の3者が連携し、第2回全国コミュニティ・スクール研究大会 in 京都を国立京都国際会館で開催しました。

1, 800人を超える教育関係者や地域の方々にご参加いただき、「『地域とともにある学校づくり』とコミュニティ・スクール」というテーマのもと、学校教育の質の向上に向けた地域と一体となった学校運営の在り方についての議論を深めました。



教育長リレー討議や、教育委員会・学校による実践発表を実施し、地域による学校支援活動や小中連携・小中一貫教育など、コミュニティ・スクールの取組による成果と今後に向けての課題等が共有されました。京都市からは生田教育長がリレー討議に参加。実践発表では、京都市立下京中学校が、「キャリア発達を効果的に進める小中連携・小中一貫教育、学校評価の充実による地域との協働」について、京都市立久世西小学校からは、「学校運営協議会を活用した家庭の教育力向上に向けた小中一貫教育等」について発表を行いました。

第3回大会は、平成26年の8月5日（火）に山口県下関市にて、開催される予定です。



地域とともにある学校づくり推進フォーラム

学校が地域と一体となって子供たちを育む、地域とともにある学校づくりの充実方策について、取組事例の発表や参加者の協議を行う「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」（文部科学省主催）が、平成25年度は全国8ヶ所で開催されました。12月に開催の東京会場では、京都市の生田教育長がパネルディスカッションに参加。分科会では、京都市立西総合支援学校が事例発表を行い、京都市の取組を全国に発信しました。

京都市立西総合支援学校は、平成17年に総合支援学校として全国で初めて学校運営協議会を設置した学校です。「地域との双方向の援助、協働」により、保護者・地域の人々が、自分の役割に応じて学校運営に参画するコミュニティ・スクールを目指して取組を進めており、障害のある児童生徒が放課後に安心、安全に活動できる場づくりと地域の小学校との交流の機会を確保する「わくわくクラブ」の活動など、様々な取組を展開しています。こうした取組が認められ、京都市立西総合支援学校は、「平成25年度優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受賞しました。



編集後記

京都市では、平成25年度末現在、210校・園で学校運営協議会を設置し、各学校の実態に合わせた取組をしています。今後とも、「地域の子どもは地域で育てる」という京都市の伝統を大切に、学校運営協議会を戦略的に活用し、子どもたちの豊かな学びと育ちのさらなる充実に向けた取組を進めてまいります。

学校運営協議会に関することで御質問等ございましたら、お気軽に担当までご連絡ください。

京都市教育委員会学校指導課
小中一貫教育・学校運営企画担当

〒604-8571
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町 488
電話：075-222-3801
Fax：075-231-3117

京都市の学校運営協議会ホームページ：
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038884.html>